

学校図書館支援センター設立に向けて

2010.1.23 矢野作成

(1)国内外からの人材教育への問題提起

■経済のグローバル化に伴う様々な問題と要請

経済のグローバル化に伴い、日本という狭い地域社会で完結し、生まれ育ち、暮らした時代の思考、行動様式だけでは、多種多様な価値観と感性が混在する現代社会には対応できなくなっている。

また、同質社会では許容された日本的コミュニケーション方法も、もはや国際社会の中では通じない。そうした新しい社会環境に対応してゆくには、先ず自分の言葉で理解し、思考し、表現するという能力が必要最低限の条件となる。また、現実的問題に対し、広範かつ領域横断的な課題を総合的に把握し一定のプロセスを経てそれを解決してゆく能力が求められる。

教育面において、従来の知識偏重型教育から、それを駆使した活用型問題解決能力重視教育への切り替えが強く求められている理由と考えられる。

■優等生の挫折

グローバル化の一方、国内では義務教育、高等学校、大学と親や教師の期待に応え優秀な成績を挙げ、厳しい就活に勝ち抜き正規社員、正規職員となった若者のうち少なからぬ数が、簡単に挫折し精神的疾患を発病し、休職または退職しているという実態が問題となっている。従来の、教科書偏重、テスト問題解答型教育で培われた人材の脆さが露呈しているのではないだろうか。

このような事態を回避するには、答えの無い問題、答えに多様性のある課題を自ら発見、設問する思考能力が必要となる。その上で、現実の把握、問題の分析、解決策の模索、論理の組み立て、そして第三者への説得力ある表現、といった一連の作業能力が求められることになる。

これは、グローバル化が求める能力と表裏一体、同質である。先ずは自らの言葉で思考し、知識を動員し、総合的に問題を解決してゆく能力を養うという基本テーマに、国内問題としても成功していない、という事を意味している。全ての基本となる母国語教育が、単なる語学教育に陥ることなく、他の広範な能力を支える支柱として機能すべく、本当の意味での国語教育に立ち帰らねばならないと考える。次に述べるPISA型読解力に代表されるさまざまな問題指摘は、そんな状況の中で提起されていると考えなければならない。

(2) PISAショック (PISA型学力についてのノート 2007.12 三浦@int 他より抜粋引用)

■OECDのPISA(Programme for International Student Assessment)調査報告

PISA調査とは、OECD(経済協力開発機構)が1988年よりはじめた事業である。OECDは、「経済成長」、「開発途上国援助」及び「自由かつ多角的な貿易の拡大」といった国際的な経済協力を目的としている。教育・人材養成は労働市場や社会、経済と密接に関連していることから、OECDは幼児教育から成人教育までの広い範囲で将来を見据えた教育政策のあり方を提言している。

PISA調査の結果が大きな影響力をもつようになったのは、PISA調査が各国の教育政策の企画立案に資する調査であり、自国の教育政策の改善や見直しを図るための客観的なデータや情報を提供することに主眼においているからであると言われている。

・PISA調査の特徴

PISA調査の特徴は以下の点にあると言われている

- ①知識や技能を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかどうかを評価する。
学校カリキュラムには関わらない。
- ②図表・グラフ・地図などを含む文章(「非連続型テキスト」)が重視され、出題の約4割を占める。
- ③「選択式」を中心にしながらも「自由記述形式」の出題が約4割を占める。
- ④記述式では、答えを出すための「方法や考え方を説明する」ことが求められる。
- ⑤読解力として、「情報の取り出し」・「解釈・理解」・「熟考・判断」、そして自分の「意見を表現する」ことが求められる。テキストの「内容」だけでなく「構成や形式」についても問われる。

PISA的学力は、文部科学省の「新しい学力」「生きる力」的学力(課題を発見し、解決する力)に近いが、もっと具体的に「実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるか」を評価するとしている。このような「活用」的、実践的な能力は、従来のカリキュラム的・教科的学力ではとらえられないものである。

・PISA調査結果(日本の順位評価)

同調査結果による日本の順位は下記の通りであり、一般に深刻な事態と受け止められている。特に、読解力の低迷は問題であり、母国語で十分なコミュニケーションがとれないという事態は、OECDが最終目標とする総合的問題解決能力向上にとっても、致命的ともいえる状況である。

	2000年	2003年	2006年	2009年
(1)科学的リテラシー	2位	1位	5位	5位
(2)読解力	8位	14位	15位	8位
(3)数学的リテラシー	1位	6位	10位	9位

* 科学的リテラシーとは、「自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を利用し、課題を明確にし、証拠に基づく結論を導き出す能力」である。

* 読解力とは、自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力である。

* 数学的リテラシーとは、数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族の社会生活、建設的で関心をもった思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力である。

・PISAで言うところの総合的な問題解決能力

ここで言う問題解決能力とは、問題解決の道筋が瞬時には明白でなく、応用可能と思われるリテラシー領域、あるいはカリキュラム領域が数学、科学、または読解のうちの単一の領域だけには存在していない、現実の領域横断的な状況に直面した場合に、認知プロセスを用いて、問題に対処し、解決することができる能力を意味している。

■PISAショックの社会的背景 —なぜOECDの調査結果が重視されるのか—

同調査報告から、日本人児童生徒(PISA受験対象は高校一年)の学力長期低下傾向が浮き彫りとなった。特に、読解力と、論理的(数学的)思考力における低迷が危機感を持って受け取られている。

国内では、文科省が進めてきた総合学習への批判が高まりつつあったこともあり、海外からのこの評価は国内で深刻に受け止められる結果となった。

日本の国際競争力低下の一因として、また将来を担う人材育成への不安として、その対応策が急がれる結果となったのは当然といえる。

■総合的な学習の失敗

2002年度文科省は「ゆとり教育」を導入し、総合的学習の時間を入れた。総合的学習の目標は、子ども自身が課題を見付け、それを解決する学習活動を通して、必要な情報を収集し、解釈し、考えた結果を発信する力を育成することにある。しかし、各学校に任された部分が大きく、教師の理解不足と力量不足から殆どの学校で成果を上げることができなかった。

* 失敗の事例

- ・教師側が準備をした体験活動に子どもが受け身的に参加、感想を発表するだけ。
- ・教師が筋書きを書いた行事の準備時間にした。
- ・特別活動と同じ教育内容に終わった。たとえば合唱コンクールの練習やレク活動

〈失敗した学校と教師に欠けていたもの〉

- ・求められている学力について認識がなかった。問題解決学習には、自分たちで課題を見つけ、調べ、課題を解決する過程が必須であるのに、知識の注入授業に終始した。
 - ・様々な資料やテキストを使いこなす調べ学習についての経験が不足しており、学校内で容易にテキストが手に入る場所である図書館を使った授業を構築することができなかった。
 - ・教師の側には、学校図書館を活用した学習を指導する力がなく、図書館自体も授業に使えるように整備されていなかった。
 - ・多くの学校では、学校図書館は、読書を楽しむための施設で、学習を進めるための施設になっておらず蔵書構成も的確ではなかった。また、図書館を活用するための人材も配置されていなかった。
- 自ら課題を見つけ、解決していく子どもたちを育成するには、旧態依然とした授業スタイルを脱却し、調べる過程を重視した授業への変革が必須。そのためには、学校教育に学校図書館を中核として位置づけることが重要。

■全国統一学力テストの再開

そうした中、上記PISA結果を反映し、2007年4月に再開された文部科学省の全国学力調査では、国語・数学の問題は「知識」の「A」と「活用」の「B」の2種類に分かれることとなった。

「活用」的学力は、OECDの「PISA的学力」を踏まえたものであり、PISAが志向する総合的な問題解決能力向上に向け、一歩踏み出したものと評価される。

(3) 読解力向上に向けての現状と課題

■ 読解力向上プログラムの推進

こうした流れに沿い、読解力向上に向け、2005年文科省から「読解力向上プログラム」が発表された。その趣旨は以下の通りである。

- 3つの重点目標—
- ①テキストを理解・評価しながら読む力を高める取組の充実
 - ②テキストに基づいて自分の考えを書く力を高める取組の充実
 - ③様々な文章や資料を読む機会や、自分の意見を述べたり書いたりする

機会の充実

—5つの重点戦略—

戦略①学習指導要領の見直し

戦略②授業の改善・教員研修の充実

戦略③学力調査の活用・改善等

戦略④読書活動の支援充実

読書活動を推進するためには、学校図書館の充実を図る必要がある。学校図書館は、児童生徒の読書活動や読書指導の場としての読書センターの機能と、自発的・主体的な学習活動を支援し、教育課程の展開に寄与する学習情報センターとしての機能を果たすものであり、学校教育の中核的な役割を担うものである。

このため、平成14年度からの「学校図書館図書整備5か年計画」を着実に推進し、蔵書の充実を図るとともに、司書教諭の養成・配置や学校図書館担当事務職員の配置など学校図書館の活用を充実していくための人的配置を推進していく。また、新たに、教育センター等に置かれる学校図書館支援センターの在り方に関する調査研究を実施するなど、学校図書館の充実を図る。

戦略⑤読解力向上委員会(仮称)

プログラムの成果か、PISAでは06年の15位から、09年調査では8位へと回復の兆しが見られる。

戦略④は、学校図書館というハードを有効に機能させるためには「学校図書館支援センター」というソフトが必要であり、人的配置が必須であるということを示している。戦略④を受けて、新たに学校図書館支援センターを立ち上げた市町村(例えば津市や、東京都荒川区)がいくつかあり、豊田市や西尾市のように、すでに独自に図書館支援センターを作り、各小中学校に司書を配置している市町村もある。学校図書館に人が配置されることによる図書館の活性化には、様々な実例がある。

しかし、当プログラムの推進には、未だ種々の問題が残っている。

以下では、特に重点目標の③、戦略の④⑤遂行に向けて、名古屋市の図書館教育における現状の課題と対策を取り上げることにする。

(4) 名古屋市の図書館教育における現状の課題と対策

■司書教諭の位置付けと名古屋市での未整備の実態

2003(平成15)年度より、12学級以上の学校に司書教諭が配置されることになった。

※司書教諭が発令されている学校

小学校	52, 0%
中学校	52, 8%
高等学校	89, 6%

(2010,6学校図書館調査報告より)

しかしながら、司書教諭は教諭をもって充てる場合が多く、担任やその他の校務分掌と兼任であるため、司書教諭としての活動時間が十分確保されていない例も多い。校務分掌の中にきちんと位置付けられておらず、校内で司書教諭の存在やその任務内容が認識されていないこともある。

名古屋市では、12学級以下の学校が小中併せて89校あり、司書教諭も発令されていないと思われる。

※学校司書がいる学校

小学校	50, 9%
中学校	59, 1%
高等学校	87, 4%

(2010,6学校図書館調査報告より)

名古屋市では、学校司書がいる学校は1校もない。

■名古屋市の図書費消化実態 図書予算を他へ流用している実態。

名古屋市は他の自治体に比べると図書購入費については恵まれていると言える。(資料参照)

しかし、そうした恵まれた状況にありながら、多くの学校では予算を使いきれず、残念なことに図書費用を他へ流用していると思われる事態が発生している。

*「学校図書館図書整備費」に基づく各自治体での学校図書館図書費予算化の現状

一校当たりの図書費	全国平均	名古屋市
小学校	388,000円	928,384円
中学校	559,000円	1,756,853円

*名古屋市図書整備費流用の実態予想

小学校 928,384円 × 300校 = 277,015,200円

中学校 1,756,853円 × 110校 = 193,253,830円

合計 470,269,030円

平成20年度での実質図書購入費 = 3億3千万 (監査報告書から類推)

→この差額、1億4千万が他へ流用されている可能性がある(?)

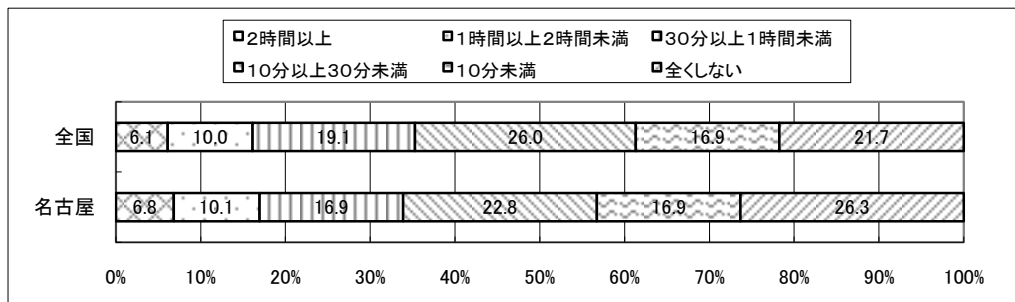
流用される理由としては、以下が考えられる。

- ①開館時間が短く図書館利用度が低いこと。
- ②利用度が低いから殆ど新品のまま年月がたって廃棄される図書が多いこと。
- ③図書室が狭く(普通教室の1.5倍分)購入しても置き場所がないこと。
- ④担当者が図書館素人で蔵書構成について知識がないこと。
- ⑤担当者によっては図書費が流用されていることすら知らない可能性が有ること。
- ⑥校長・教頭も図書費流用の実態を把握していないことが多いと思われること。

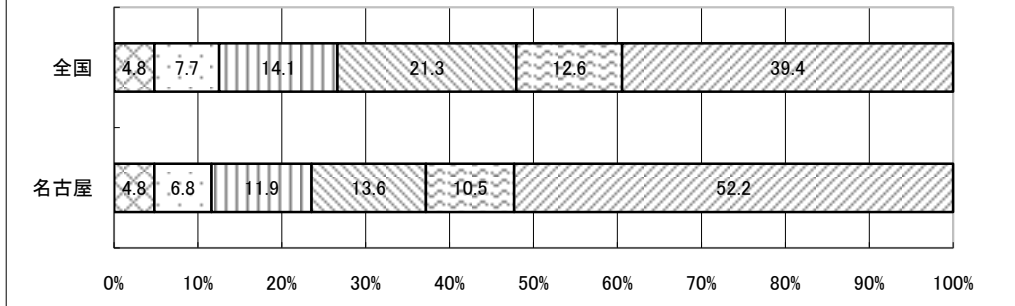
■名古屋市の児童生徒の読書実態

①平日における読書時間(学力・学習状況調査報告書21年度版より)

[小学6年生]

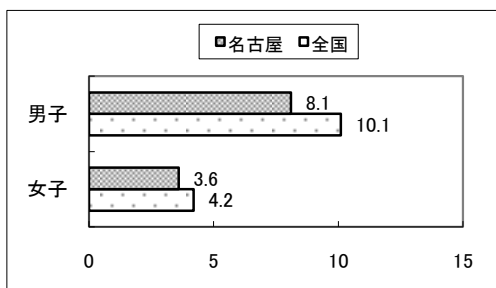


[中学3年生]

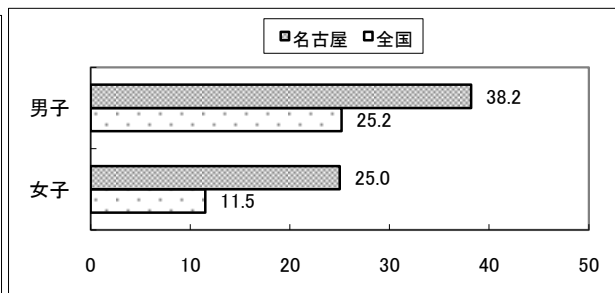


②一ヶ月に1冊も本を読まない児童・生徒(名古屋っ子の読書実態09年より 単位%)

[小学6年生]



[中学3年生]



小学校では、毎週「図書館の時間」が設置されていて、学校図書館を授業に活用している教師も多い。週1回実施は、名古屋43.3%全国17.0% (学力・学習状況調査報告書21年度版より)

③読書が好きか(学力・学習状況調査報告書21年度版より)

「どちらかといえば」をあわせると、小学生で68.8%(全国71.8%)中学生の割合は58.5%(全国67.4%)で、全国を下回っている。

④朝の読書などの一斉読書(学力・学習状況調査報告書21年度版より)

[小学校]

朝の読書を定期的に行った学校は 90.1%(全国92.8%)で、全国に比べ低くなっている。特に「基本的に毎日行った」割合は1.9%(全国20.5%)で、大きく下回っている。

[中学校]

朝の読書を定期的に行った学校は 39.4%(全国82.2%)で、全国に比べかなり低くなっている。特に「基本的に毎日行った」割合は22.9%(全国62.3%)で大きく下回っている。

⑤学校図書館に望むこと(名古屋っ子の読書実態09年より)

小中学校を通じて「もっといろいろな本を置いてほしい」が、どの学年も20%以上、「いつでも利用できるようにする」が、15%前後。

「朝の読書」は、千葉県の高校から始まり、「みんなでやる・毎日やる・好きな本でよい・ただ読むだけ」という4原則の下、実施されるもので、参加校は現在20,000校を超えている。「朝の読書」の大きな成果は読む時間を確保すれば、子どもは本を読むということがわかったことである。名古屋市の児童生徒の読書の実態は、この「読む時間」の確保がされていないことを反映している。小学校では、週1時間の図書館の時間があり、授業で図書館を使うことが多いことから、不読者の割合は全国に比べて低い。読書の習慣がない児童は26.3%(全国21.7%)であり、読書が身近なものになっていない。図書館の時間がない中学校では、いうまでもない。また、図書館に関して言えば、蔵書構成や開館時間など、児童生徒のニーズに応えていない図書館が多いのではないか。これは、学校図書館に人的配置が十分にあれば、防げることである。

(5) 図書館教育の充実による読解力向上策 提言

■ 読書活動の時間を確保すること

- ① できれば毎日の「朝の読書」や、少なくとも学期に1, 2回の読書週間など、全校生徒が読書に取り組むことができるような読書活動の時間を設定すること。
- ② 上記の児童生徒の読書活動が的確に行われているか、管理職が図書館担当者と共に実態を把握すること。

■ 図書館が読書センター・学習情報センターの機能を果たすことができるように人的配置をすること

- ① 司書教諭の任務を明確に規定し、周知させること。
- ② 学校司書を設けること。
- ③ 図書費を減らしても学校司書を配置すること。
- ④ 学校司書の研修を受け持つ人を置き、学校間格差が生じないようにすること。
- ⑤ 全校に司書教諭を配置すること。

※12学級以下だから養護教諭は不必要、ということがないのと同じで、12学級以下だから司書教諭が

- ⑥ 各教科で図書館を使うモデル授業案を作成し、実施すること。